

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年2月15日

上場会社名 **アース製薬株式会社** 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4985 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.earth-chem.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大塚 達也
 問合せ先責任者 役職名 役員待遇経営企画部部長 氏名 下川 善通 TEL (03) 5207-7456
 決算取締役会開催日 平成19年2月15日 配当支払開始予定日 平成19年3月29日
 定時株主総会開催日 平成19年3月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年12月期の業績 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	66,932	(0.8)	3,202	(△5.2)	3,808	(6.9)
17年12月期	66,393	(2.2)	3,376	(4.4)	3,561	(8.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年12月期	2,281	(17.8)	116	76	114	86	7.7	7.9	5.7
17年12月期	1,937	(△20.8)	111	43	108	56	7.5	7.8	5.4

(注) ① 期中平均株式数 18年12月期 19,539,663株 17年12月期 17,384,102株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年12月期	48,842		30,718		62.9	1,547	25
17年12月期	48,074		28,856		60.0	1,487	51

(注) ① 期末発行済株式数 18年12月期 19,853,470株 17年12月期 19,399,450株
 ② 期末自己株式数 18年12月期 1,530株 17年12月期 550株

2. 19年12月期の業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,852	7,011	4,133
通期	67,832	4,004	2,339

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 117円81銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	—	50.00	50.00	969	44.9	3.4
18年12月期	—	60.00	60.00	1,191	51.4	4.0
19年12月期(予想)	—	60.00	60.00			

(注) 18年12月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 一部指定記念配当 10円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の15ページの「通期の見通し」を参照して下さい。

1. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			8,734		3,570			△5,163
2 受取手形	※4		2,434		3,340			905
3 売掛金			3,482		4,112			630
4 有価証券			3,499		6,794			3,294
5 商品			2,319		2,177			△141
6 製品			5,007		4,908			△98
7 原材料			1,669		1,832			162
8 仕掛品			568		631			62
9 貯蔵品			2		3			1
10 前渡金			—		0			0
11 前払費用			213		256			42
12 立替金			829		804			△25
13 繰延税金資産			311		448			137
14 その他			457		463			6
15 貸倒引当金			△8		△9			△1
流動資産合計			29,521	61.4	29,336	60.1		△185
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		11,408		11,506		97		
減価償却累計額		5,077	6,330	5,385	6,121	307		△209
2 構築物		1,310		1,310		0		
減価償却累計額		927	382	958	352	30		△29
3 機械及び装置		5,535		5,279		△255		
減価償却累計額		4,573	961	4,409	870	△164		△91
4 車輛及び運搬具		43		42		△1		
減価償却累計額		35	7	32	10	△3		2
5 工具器具及び備品		2,831		3,021		190		
減価償却累計額		1,832	998	1,935	1,085	103		87
6 土地			4,336		4,336			0
7 建設仮勘定			53		92			38
有形固定資産合計			13,071	27.2	12,869	26.3		△201

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 商標権		122		98		△24	
2 ソフトウェア		135		230		95	
3 電話加入権		20		20		0	
4 権利金		0		0		△0	
無形固定資産合計		278	0.6	350	0.7	71	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,896		3,308		411	
2 関係会社株式		2,091		2,783		692	
3 出資金		42		40		△1	
4 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		178		2		△176	
5 長期前払費用		28		22		△5	
6 保証金		101		97		△3	
7 繰延税金資産		34		32		△1	
8 貸倒引当金		△170		△2		168	
投資その他の資産合計		5,202	10.8	6,285	12.9	1,083	
固定資産合計		18,552	38.6	19,505	39.9	952	
資産合計		48,074	100.0	48,842	100.0	767	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※4						
1 支払手形		1,086		862		△223	
2 買掛金		9,632		8,774		△858	
3 1年以内返済長期借入金		4		—		△4	
4 未払金		4,514		4,256		△258	
5 未払費用		333		316		△17	
6 未払法人税等		726		941		214	
7 未払消費税等		111		127		16	
8 前受金		13		10		△3	
9 預り金		368		285		△83	
10 賞与引当金		99		102		3	
11 返品調整引当金		206		212		6	
12 設備関係の 支払手形及び未払金		170		301		131	
流動負債合計	17,266	35.9	16,188	33.1	△1,078		
II 固定負債							
1 退職給付引当金	1,551		1,449		△102		
2 役員退職慰労引当金	267		388		121		
3 その他	132		96		△35		
固定負債合計	1,951	4.1	1,934	4.0	△16		
負債合計	19,217	40.0	18,123	37.1	△1,094		
(資本の部)							
I 資本金	※1	2,817	5.9	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,608		—		—	
資本剰余金合計	2,608	5.4	—	—	—		
III 利益剰余金							
1 利益準備金	200		—		—		
2 任意積立金							
特別償却準備金	3		—		—		
別途積立金	20,300	20,303	—	—	—		
3 当期末処分利益	2,022		—		—		
利益剰余金合計	22,526	46.8	—	—	—		
IV その他有価証券評価差額金	906	1.9	—	—	—		
V 自己株式	※2	△1	△0.0	—	—	—	
資本合計		28,856	60.0	—	—	—	
負債及び資本合計		48,074	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	3,136	6.4		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,927		—	
資本剰余金合計			—	2,927	6.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		200		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		21,300		—	
繰越利益剰余金		—		2,337		—	
利益剰余金合計			—	23,837	48.8		—
4 自己株式			—	△4	△0.0		—
株主資本合計			—	29,896	61.2		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			—	821	1.7		—
評価・換算差額等合計			—	821	1.7		—
純資産合計			—	30,718	62.9		—
負債純資産合計			—	48,842	100.0		—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高		45,548			46,790			1,241	
2 商品売上高		20,844	66,393	100.0	20,142	66,932	100.0	△702	539
II 売上原価									
1 期首製品棚卸高		4,051			5,007			956	
2 期首商品棚卸高		2,612			2,319			△293	
3 当期商品仕入高		17,613			18,034			421	
4 当期製品製造原価	※2	24,339			23,568			△770	
5 他勘定振替高	※3	681			465			△216	
合計		47,935			48,464			529	
6 期末製品棚卸高		5,007			4,908			△98	
7 期末商品棚卸高		2,319	40,608	61.2	2,177	41,378	61.8	△141	769
売上総利益			25,784	38.8		25,554	38.2		△230
返品調整引当金戻入額		196			206			10	
返品調整引当金繰入額		206	10	0.0	212	6	0.0	6	△4
差引売上総利益			25,774	38.8		25,548	38.2		△226
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 運送費及び保管料		1,751			1,666			△84	
2 広告宣伝費		8,797			8,339			△457	
3 販売促進費		2,301			2,600			298	
4 役員報酬		260			274			14	
5 従業員給料手当		3,661			3,700			38	
6 賞与引当金繰入額		61			63			2	
7 役員退職慰労引当金繰入額		53			134			80	
8 法定福利費		494			491			△3	
9 退職給付費用		351			305			△45	
10 厚生福利費		176			177			1	
11 交際費		156			194			38	
12 旅費交通費		370			427			57	
13 通信費		126			124			△1	
14 事務用消耗品費		370			350			△20	
15 租税課金		157			151			△5	
16 減価償却費		367			370			3	
17 消耗品費		226			248			21	
18 修繕費		60			73			12	
19 地代家賃		178			180			1	
20 支払手数料		469			501			31	
21 研究開発費		938			1,062			124	
22 その他		1,065	22,397	33.7	907	22,345	33.4	△157	△52
営業利益			3,376	5.1		3,202	4.8		△174

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		30		26	
2 受取配当金	※1	64		129		65	
3 ロイヤリティー収入		50		33		△17	
4 受取家賃	※1	241		239		△2	
5 雑収入		200	560	204	637	3	76
V 営業外費用							
1 支払利息		16		3		△13	
2 新株発行費		31		—		△31	
3 株式交付費		—		4		4	
4 棚卸廃棄損失		289		7		△281	
5 減価償却費		18		—		△18	
6 為替差損		—		5		5	
7 雑損失		19	375	11	31	△8	△344
経常利益			3,561		3,808		246
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	22		—		△22	
2 投資有価証券売却益		—		0		0	
3 貸倒引当金戻入益		72	94	52	52	△20	△42
VII 特別損失							
1 固定資産売却廃却損	※5	42		68		25	
2 減損損失	※6	—		36		36	
3 投資有価証券評価損		—		2		2	
4 ゴルフ会員権評価損		0		0		0	
5 退職給付変更時差異償却額		333		—		△333	
6 関連会社整理損		13	390	—	108	△13	△281
税引前当期純利益			3,266		3,752		486
法人税、住民税及び事業税		1,341		1,548		207	
法人税等調整額		△11	1,329	△77	1,470	△65	141
当期純利益			1,937		2,281		344
前期繰越利益			85		—		—
当期末処分利益			2,022		—		—

③ 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,022
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		3	3
合計			2,026
III 利益処分類			
1 配当金	※1	969	
2 任意積立金			
別途積立金		1,000	1,969
IV 次期繰越利益			56

(注) ※1 1株当たりの配当金額

前事業年度 50円 (内訳：普通配当金40円、株式上場記念配当金10円)

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日残高	2,817	2,608	200	3	20,300	2,022	△1	27,950	906	
事業年度中の変動額										
新株の発行	318	318						637		
剰余金の配当(利益処分)						△969		△969		
当期純利益						2,281		2,281		
自己株式の取得							△2	△2		
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分)				△3		3		—		
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—		
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)									△84	
事業年度中の変動額合計	318	318	—	△3	1,000	314	△2	1,945	△84	
平成18年12月31日残高	3,136	2,927	200	—	21,300	2,337	△4	29,896	821	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。) ② 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料・貯蔵品 ……移動平均法による原価法 仕掛品……総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が36百万円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)	—————	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。 これによる損益に与える影響及び従来の「資本の部」の合計に相当する金額の変更はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(損益計算書) 新株発行費 株式交付費	—————	前事業年度において「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度において「株式交付費」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)						
<p>※1 授権株式数、発行済株式総数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 398 715 465"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>64,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>19,400千株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	64,000千株	発行済株式総数	普通株式	19,400千株	<p>—————</p>
授権株式数	普通株式	64,000千株					
発行済株式総数	普通株式	19,400千株					
<p>※2 当社が保有する自己株式の数は次の通りであります。</p> <table data-bbox="252 533 715 568"> <tr> <td>普通株式</td> <td>0千株</td> </tr> </table>	普通株式	0千株	<p>—————</p>				
普通株式	0千株						
<p>3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">1,659百万円</p>	<p>3 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">283百万円</p>						
<p>※4 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="252 846 762 913"> <tr> <td>受取手形</td> <td>958百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	958百万円	支払手形	34百万円	<p>※4 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table data-bbox="874 846 1385 913"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,561百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,561百万円
受取手形	958百万円						
支払手形	34百万円						
受取手形	1,561百万円						
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、906百万円であります。</p>	<p>—————</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	受取家賃	161百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取家賃</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table>	受取家賃	159百万円	受取配当金	103百万円																																				
受取家賃	161百万円																																										
受取家賃	159百万円																																										
受取配当金	103百万円																																										
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、993百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,062百万円であります。</p>																																										
<p>※3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売費及び一般管理費、営業外費用への振替を含んでおります。</p>	<p>※3 他勘定振替高 同左</p>																																										
<p>※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	土地	22百万円	<p>—————</p>																																								
土地	22百万円																																										
<p>※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	(固定資産売却損)		構築物	8百万円	その他	0百万円	計	8百万円	(固定資産除却損)		建物	1百万円	構築物	5百万円	機械及び装置	14百万円	工具器具及び備品	3百万円	解体費等	7百万円	その他	0百万円	計	33百万円	<p>※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>解体費等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	(固定資産売却損)		その他	0百万円	(固定資産除却損)		建物	6百万円	機械及び装置	25百万円	工具器具及び備品	3百万円	解体費等	31百万円	その他	0百万円	計	68百万円
(固定資産売却損)																																											
構築物	8百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	8百万円																																										
(固定資産除却損)																																											
建物	1百万円																																										
構築物	5百万円																																										
機械及び装置	14百万円																																										
工具器具及び備品	3百万円																																										
解体費等	7百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	33百万円																																										
(固定資産売却損)																																											
その他	0百万円																																										
(固定資産除却損)																																											
建物	6百万円																																										
機械及び装置	25百万円																																										
工具器具及び備品	3百万円																																										
解体費等	31百万円																																										
その他	0百万円																																										
計	68百万円																																										
<p>—————</p>	<p>※6 当社は「事業の種類別セグメント」を基準として資産のグルーピングを行っております。また、本社等は共用資産としております。賃貸不動産並びに将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件を一つの単位としてグルーピングしております。減損損失の内容は次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>坂越工場 (兵庫県赤穂市)</td> <td>遊休</td> <td>機械装置等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>赤穂工場 (兵庫県赤穂市)</td> <td>遊休</td> <td>機械装置等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>一部製造設備において、今後の使用計画がないため減損損失を認識いたしました。 減損損失の内訳は、建物8百万円、機械装置27百万円、その他0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、マーケット・アプローチによる見積り等により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	坂越工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	26	赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	10	合計			36																										
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																								
坂越工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	26																																								
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	遊休	機械装置等	10																																								
合計			36																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	550	980	—	1,530

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 980株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	329百万円	25百万円	354百万円	取得価額相当額	239百万円	25百万円	264百万円
減価償却累計額相当額	192百万円	13百万円	205百万円	減価償却累計額相当額	135百万円	19百万円	154百万円
期末残高相当額	136百万円	12百万円	149百万円	期末残高相当額	103百万円	6百万円	110百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			71百万円	1年以内			58百万円
1年超			78百万円	1年超			52百万円
合計			149百万円	合計			110百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。			
③当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				③当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			105百万円	支払リース料			75百万円
減価償却費相当額			105百万円	減価償却費相当額			75百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。			

有価証券関係

前事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)及び当事業年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	501百万円	役員退職慰労引当金否認	109百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円	未払事業税否認	59百万円	製品評価損否認	195百万円	その他	75百万円	繰延税金資産合計	975百万円	その他有価証券評価差額金	△629百万円	繰延税金負債合計	△629百万円	繰延税金資産の純額	345百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△571百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△571百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">481百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	444百万円	役員退職慰労引当金否認	159百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4百万円	未払事業税否認	80百万円	製品評価損否認	311百万円	その他	52百万円	繰延税金資産合計	1,052百万円	その他有価証券評価差額金	△571百万円	繰延税金負債合計	△571百万円	繰延税金資産の純額	481百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	501百万円																																								
役員退職慰労引当金否認	109百万円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円																																								
未払事業税否認	59百万円																																								
製品評価損否認	195百万円																																								
その他	75百万円																																								
繰延税金資産合計	975百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△629百万円																																								
繰延税金負債合計	△629百万円																																								
繰延税金資産の純額	345百万円																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	444百万円																																								
役員退職慰労引当金否認	159百万円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4百万円																																								
未払事業税否認	80百万円																																								
製品評価損否認	311百万円																																								
その他	52百万円																																								
繰延税金資産合計	1,052百万円																																								
その他有価証券評価差額金	△571百万円																																								
繰延税金負債合計	△571百万円																																								
繰延税金資産の純額	481百万円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,487.51円	1株当たり純資産額	1,547.25円
1株当たり当期純利益	111.43円	1株当たり当期純利益	116.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	114.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,937	2,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,937	2,281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,384	19,539
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	458	324
(うち 新株予約権) (千株)	(458)	(324)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

重要な後発事象

前事業年度(自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年 1月 1 日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

2. 役員の変動

当該記載事項に関しましては、記載が可能になり次第開示をいたします。なお、開示の時期といたしましては、3月上旬を予定しております。